

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年5月17日

【事業年度】 第55期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

【会社名】 株式会社 鈴丹

【英訳名】 SUZUTAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 史生

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区広路通二丁目5番地

【電話番号】 (052)764—8005(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田 務

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区広路通二丁目5番地

【電話番号】 (052)764—8005(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田 務

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	37,142,671	28,233,987	25,049,138	21,877,643	22,505,080	21,801,038
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△2,742,345	399,571	244,626	481,982	703,856	745,830
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△5,925,687	404,029	△6,960,549	352,635	246,619	440,843
純資産額 (千円)	6,594,681	6,955,963	1,469,031	1,808,346	2,072,682	2,402,703
総資産額 (千円)	34,933,308	29,365,542	12,638,924	12,363,957	11,857,614	11,050,517
1株当たり純資産額 (円)	147.09	155.45	131.20	161.61	185.29	214.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△132.11	9.02	△1,446.58	31.51	22.04	39.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.9	23.7	11.6	14.6	17.5	21.7
自己資本利益率 (%)	△62.1	6.0	△165.2	21.5	12.7	19.7
株価収益率 (倍)	△1.3	5.8	△1.0	22.7	29.4	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,526,038	△1,368,991	720,150	934,770	828,535	1,000,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,702,603	4,421,251	3,845,263	△625,338	△242,802	233,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,096,969	△2,960,090	△4,624,908	△669,030	△542,143	△1,214,781
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,398,525	1,477,755	1,404,086	1,041,614	1,100,217	1,120,665
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	678 (1,325)	391 (1,291)	367 (1,104)	303 (1,054)	264 (1,128)	240 (1,134)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

3 第52期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これにより、第52期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失については、平成16年1月30日効力発生の株式併合(10株を1株)が期首に行われたものとみなして算出しております。なお、株式併合の影響を第51期以前の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失に反映させた場合は、次のようになります。

	第50期	第51期
1株当たり純資産額 (円)	1,470.90	1,554.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△1,321.09	90.19

4 平成16年5月27日開催の第52期定時株主総会決議により、決算期を2月末日から2月20日に変更いたしました。従って、第53期は平成16年3月1日から平成17年2月20日までの11ヶ月と20日間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	37,099,618	28,198,598	25,000,083	21,842,698	22,461,442	21,781,405
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△2,765,577	397,581	176,278	476,248	697,553	717,292
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△5,943,620	408,771	△7,011,734	348,555	241,657	423,707
資本金 (千円)	6,605,103	6,605,103	1,414,203	1,414,203	1,414,203	1,414,203
発行済株式総数 (株)	44,862,783	44,862,783	11,215,678	11,215,678	11,215,678	11,215,678
純資産額 (千円)	6,442,922	6,821,648	1,298,077	1,637,683	1,877,197	2,185,742
総資産額 (千円)	34,656,989	29,098,801	12,427,971	12,153,853	11,605,760	10,760,400
1株当たり純資産額 (円)	143.70	152.45	115.93	146.36	167.81	195.46
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△132.51	9.12	△1,457.22	31.14	21.60	37.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.6	23.4	10.4	13.5	16.2	20.3
自己資本利益率 (%)	△63.2	6.2	△172.7	23.7	13.8	20.9
株価収益率 (倍)	△1.3	5.7	△1.0	23.0	30.0	16.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	46.3	26.4
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	663 (1,303)	378 (1,264)	350 (1,077)	285 (1,038)	247 (1,126)	224 (1,130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

3 第52期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これにより、第52期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失については、平成16年1月30日効力発生の株式併合(10株を1株)が期首に行われたものとみなして算出してあります。なお、株式併合の影響を第51期以前の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失に反映させた場合は、次のようになります。

	第50期	第51期
1株当たり純資産額 (円)	1,437.05	1,524.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△1,325.09	91.25

4 平成16年5月27日開催の第52期定時株主総会決議により、決算期を2月末日から2月20日に変更いたしました。従って、第53期は平成16年3月1日から平成17年2月20日までの11ヶ月と20日間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年4月1日に株式会社丸永質店の商号をもって資本金400千円、質及び土地・家屋・有価証券担保の金融を目的とし名古屋市北区長田町1丁目13番地に設立し営業を致しておりましたが、昭和49年10月以降休業しておりました。その後、株式会社鈴丹(昭和28年8月5日設立)の株式額面変更(1株の額面500円を50円に変更)の目的で同社を吸収合併するため、商号及び本店所在地を被合併会社と同名の株式会社鈴丹とし本店所在地も同名名古屋市中区栄三丁目15番37号と変更いたしました。当社は、合併時(昭和52年3月1日)まで休業状態にあり、合併後は被合併会社の実体をそのまま継承して営業活動を行っております。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社鈴丹(名古屋市中区)でありますので、以下の記載事項のうち合併期日以前については実質上の存続会社である株式会社鈴丹について記載しております。

当社の企業集団の主なる沿革は次のとおりであります。

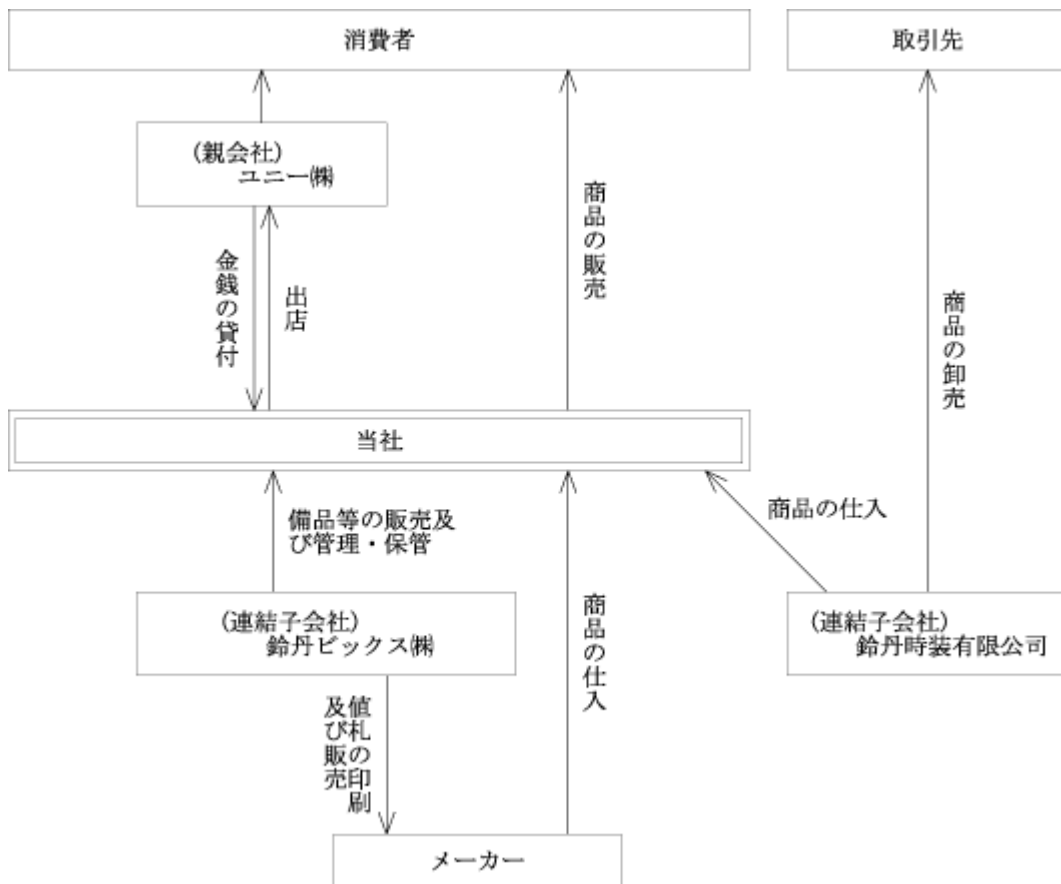
- 昭和24年6月 鈴井桂夫が鈴丹洋装店を創業
- 昭和28年8月 株式会社鈴丹洋装店を設立
- 昭和41年4月 中日店を開設、婦人服店のチェーン展開を開始
- 昭和50年9月 商号を株式会社鈴丹に変更
- 昭和52年3月 株式会社丸永質店と合併
- 昭和57年4月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和61年12月 子会社「鈴丹ビックス(株)」(現・連結子会社)設立
- 平成元年4月 香港に駐在員事務所開設
- 平成元年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成2年2月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 平成2年11月 決算期を8月31日から2月末日に変更
- 平成4年1月 香港駐在員事務所を海外現地法人「鈴丹時装有限公司」(現・連結子会社)として営業開始
- 平成12年9月 メンズ部門強化のために(株)エフのロードス部門の一部営業を譲受
- 平成13年5月 本店所在地を名古屋市昭和区に移転
- 平成15年5月 東京オフィスを東京都中央区に移転
- 平成16年2月 90%の無償減資および株式10株を1株に併合
- 平成16年2月 ユニー(株)を引受先とする第三者割当増資によりユニー(株)の子会社となる
- 平成16年5月 決算期を2月末日から2月20日に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、衣料品及びファッション雑貨を直接消費者に販売する専門店をチェーン展開することを主要な業務としております。

商品の消費者への販売は当社の店舗により行い、連結子会社においては、値札の印刷及び販売、当社店用備品の販売及び管理・保管など店舗運営付随業務と、海外生産に係る商品の輸出入を分担しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 60.6	<ol style="list-style-type: none"> 1 役員の兼任 1名 2 営業上の取引 当社は親会社が所有するショッピングセンター等に出店しております。 3 営業取引以外の取引 親会社から資金の融資を受けております。
(連結子会社) 鈴丹時装有限公司	TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG	千香港ドル 3,000	衣料品・雑貨の 輸出入・販売	98.0	<ol style="list-style-type: none"> 1 役員の兼任 2名 2 保証債務 17,825千円(147千米ドル) 3 営業上の取引 当社へ商品の販売をしております。
鈴丹ピックス(株)	名古屋市昭和区	40,000	値札の印刷及び 販売、当社店用 備品の販売及び 管理・保管	100.0	<ol style="list-style-type: none"> 1 役員の兼任 2名 2 営業上の取引 当社へ値札・備品を販売し、当社の備品等を管理しております。

(注) ユニー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
店舗・営業部門	175(1,116)
営業企画・管理部門	48(8)
管理部門	17(10)
合計	240(1,134)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数(従業員換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224(1,130)	40.6	17.3	5,016,336

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数(従業員換算)であります。

(3) 労働組合の状況

- 1 提出会社の労働組合の上部団体はU I ゼンセン同盟であり、組合名称はスズタンユニオンであります。
- 2 組合設立は、昭和54年5月27日であります。
- 3 平成19年2月20日現在の組合員数は509名であります。
- 4 労働組合とは労働協約に基づき、毎月労使協議会を行い、正常且つ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善および堅調な設備投資や個人消費に支えられて緩やかな景気回復傾向が続いております。

しかしながら、平成18年の大型小売店販売額は前年比0.8%減少と9年連続の減少となり、婦人・子供洋品販売額においても前年比1.3%の減少と増加への転換とはなりませんでした。

このような環境の中、当社グループは、平成15年10月に策定した「新中期経営計画」の最終年度を迎え、①スクラップ&ビルドの推進②ショップブランド戦略の推進③営業力の強化④内部管理体制の強化⑤人材育成（採用、教育体制の再整備）を重点課題に取り組み、「顧客満足創造企業」となることを目指して参りました。そして、ショップブランドの明確化、店舗ごとの適正な品揃えの実現、各種コストの削減策を実施し、着実に「新中期経営計画」を実行して参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、218億1百万円（前年同期比3.1%減）で前連結会計年度に比べ7億4百万円の減収となりました。売上総利益率は、適時・適品・適量の在庫コントロールの効果により、50.0%と前連結会計年度比で0.5ポイント改善できました。営業利益は前連結会計年度に比べ77百万円増益の7億22百万円（同12.1%増）、経常利益は前連結会計年度に比べ41百万円増益の7億45百万円（同6.0%増）となりました。当期純利益につきましては、4億40百万円（同78.8%増）と前連結会計年度に比べ1億94百万円の増益となりました。

① レディース小売部門

当社グループの主力であるレディース小売部門は、春・夏は天然素材を中心としたカジュアル傾向で、エスニック、サファリ、リゾート系のスタイリングが人気となり、上半期までの既存店売上高前年同期比は1.7%増と順調に推移いたしました。秋・冬はエレガンス、スポーティ傾向で全体的にボリューム感のあるものが人気となりました。しかしながら、下半期に入ってから記録的な暖冬の影響等により防寒物が低迷し、当連結会計年度の既存店売上高前年同期比は2.9%減に終わりました。

このような状況下、Peakモレラ岐阜店を始め19店舗を出店するとともに、24店舗の改装を実施し、不採算店舗の閉鎖等により6店舗を退店いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は268店舗となり、前連結会計年度末に比べ13店舗増加いたしました。

ショップブランド別の店舗数の内訳は、「ルシカ」17店舗、「ファズビー」2店舗、「ホレストハート」2店舗、「エスアイツシー」37店舗、「キャンディリング」5店舗、「ナウヒア」15店舗、「ピーク」40店舗、「ドゥビサージュ」2店舗、「スズタン」127店舗、「ザ・テップ」1店舗、ラージサイズの「スプル」6店舗、「カブリ」14店舗となっております。

売上高は、201億53百万円（前年同期比1.6%減）と前連結会計年度に比べ3億36百万円の減収となりました。

② メンズ小売部門

当社グループのメンズ小売部門におきましては、春・夏はエレガンス系のファッション傾向が加速しましたが、その対応の遅れから、上半期までの既存店売上高前年同期比は15.7%減と厳しい状況でありました。また、秋・冬はエレガンス系に加え、より男らしいハードな渋谷系ファッションがトレンドとなりましたが、暖冬の影響等により当連結会計年度の既存店売上高前年同期比は13.9%減に終わり、総じて厳しい状況でありました。

店舗につきましては、3店舗の改装を実施し、不採算店舗の閉鎖等により7店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は21店舗となりました。

ショップブランド別の店舗数の内訳は、「ロードス」18店舗、「ラジカルスポット」3店舗となっております。

売上高は16億41百万円（対前年同期比18.4%減）と前連結会計年度に比べ3億69百万円の減収となりました。

③ 衣料卸売部門

当社の「新中期経営計画」に基づき、鈴丹時装有限公司は当社への卸売りを積極的に進める一方、当連結会計年度における当社グループ外に対する卸売高は6百万円（前年同期比49.3%増）と前連結会計年度に比べ2百万円の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により10億円、投資活動により2億33百万円増加し、財務活動により12億14百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は11億20百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ1億99百万円増加の5億84百万円となったことにより、10億円の収入となりました。

この結果、営業活動全体としては前連結会計年度に比べ1億72百万円（20.8%増）の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入と保証金の回収による収入が新店・改装店への投資を吸収したことにより、2億33百万円の収入となりました。

前連結会計年度は新規出店に伴う保証金の支払や新店・改装店への投資により2億42百万円の支出でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払により12億14百万円の支出となりました。

この結果、財務活動全体としては前連結会計年度と比べ6億72百万円の支出の増加となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

区分		前連結会計年度 (平成17年2月21日 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月21日 平成19年2月20日)		前年同期比 (%)
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
レディース 小売部門	ドレス・アウター	3,154,199	14.0	3,287,582	15.1	4.2
	布帛トップス	2,006,875	8.9	1,458,530	6.7	△27.3

	セータートップス	2,122,506	9.5	2,473,336	11.4	16.5
	カットソートップス	5,222,303	23.2	5,103,420	23.4	△2.3
	スカート・パンツ	5,103,126	22.7	4,644,216	21.3	△9.0
	ファッション雑貨他	2,880,514	12.8	3,185,959	14.6	10.6
	小計	20,489,526	91.1	20,153,046	92.5	△1.6
メンズ小売部門	商品売上高	2,010,905	8.9	1,641,049	7.5	△18.4
衣料卸売部門	商品売上高	4,648	0.0	6,942	0.0	49.3
	合計	22,505,080	100.0	21,801,038	100.0	△3.1

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 表示金額の記載につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。
3 「ファッション雑貨他」には、水着等が含まれております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レディース小売部門の県別売上状況

都道府県別	当連結会計年度 (平成18年2月21日 平成19年2月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	出店数 (店)	退店数 (店)	当連結会計 年度末店舗数 (店)	前年同期比 (%)
北海道	1,287,932	110,702	2		20	△3.8
北海道地域計	1,287,932	110,702	2	—	20	△3.8
青森県	179,816	17,138	1		4	△8.3
岩手県	74,066	6,172			2	65.2
宮城県	507,353	42,279			6	△1.4
秋田県	102,520	9,863		1	1	△24.9
山形県	79,745	6,645			1	10.0
福島県	399,249	34,529	2		7	11.0
東北地域計	1,342,752	116,627	3	1	21	1.4
茨城県	471,615	41,281	1		8	2.2
栃木県	350,271	30,001	1		6	△6.9
群馬県	321,117	28,684	1		6	8.2
埼玉県	400,853	36,422		1	5	3.5
千葉県	925,105	79,050	2		15	△0.8
東京都	2,463,006	210,653		3	19	1.2
神奈川県	1,204,730	100,394			15	△0.9
関東地域計	6,136,700	526,487	5	4	74	0.5
新潟県	73,509	12,040	1		2	△26.1
富山県	145,210	12,100			2	1.0
石川県	119,308	9,942			2	△4.4
福井県	229,831	19,152			2	1.1
山梨県	126,164	10,513			2	0.7
長野県	101,088	8,424			2	0.1
岐阜県	375,715	36,208	2		6	28.1
静岡県	355,621	29,721			6	△14.4
愛知県	1,441,482	122,846	1		20	3.8
中部地域計	2,967,931	260,951	4	—	44	1.7
三重県	332,123	27,677			5	9.1
滋賀県	162,886	13,573			3	4.0
京都府	492,680	41,056			6	13.4
大阪府	1,444,688	122,233	1		20	1.4
兵庫県	914,096	78,147	1	1	13	0.0
近畿地域計	3,346,475	282,689	2	1	47	2.8

都道府県別	当連結会計年度 (平成18年2月21日 平成19年2月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	出店数 (店)	退店数 (店)	当連結会計 年度末店舗数 (店)	前年同期比 (%)
鳥取県	139,236	11,603			3	△7.6
島根県	43,053	3,587			1	△10.5
岡山県	136,042	11,336			2	△21.7
広島県	394,425	32,868			6	△1.8
山口県	181,005	15,083			3	0.8
中国地域計	893,763	74,480	—	—	15	△6.3
徳島県	111,275	9,272			2	△15.5
香川県	176,471	14,705			3	△3.8
愛媛県	127,126	10,593			2	6.8
四国地域計	414,873	34,572	—	—	7	△14.5
福岡県	869,655	75,888	2		16	2.8
佐賀県	111,323	13,144	1		3	3.9
長崎県	306,521	25,543			3	6.6
熊本県	63,997	5,333			2	△28.6
大分県	233,577	19,464			3	△17.2
宮崎県	194,481	16,206			3	△5.9
鹿児島県	499,648	41,637			6	△3.1
沖縄県	311,141	25,928			4	△1.7
九州地域計	2,590,347	223,146	3	—	40	△2.3
店舗計	18,980,776	1,629,657	19	6	268	△0.3
別会場他	1,172,270					△19.6
合計	20,153,046	1,629,657	19	6	268	△1.6

(注) 1 月平均額は、売上高を稼働月数で除して計算しております。

2 「別会場他」の売上は、創業祭の売上等をまとめて表示したもので、月平均額の表示になじまないため記載を省略いたしました。

3 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) メンズ小売部門の地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (平成18年2月21日 平成19年2月20日)					
	売上高 (千円)	月平均額 (千円)	出店数 (店)	退店数 (店)	当連結会計 年度末店舗数 (店)	前年同期比 (%)
北海道地域	105,074	9,886	—	1	1	△29.1
関東地域	531,741	47,342	—	3	7	△18.2
中部地域	287,274	26,232	—	1	3	△14.9
近畿地域	321,734	26,811	—	—	4	△6.7
中国地域	131,370	10,947	—	1	2	△8.3
九州地域	235,887	20,817	—	1	4	△29.6
店舗計	1,613,082	142,036	—	7	21	△17.7
別会場他	27,967					△46.2
合計	1,641,049	142,036	—	7	21	△18.4

(注) 1 月平均額は、売上高を稼働月数で除して計算しております。

2 「別会場他」の売上は、創業祭の売上等をまとめて表示したもので、月平均額の表示になじまないため記載を省略いたしました。

3 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) レディース小売部門の単位当たり売上状況

摘要		当連結会計年度 (平成18年2月21日 平成19年2月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		18,980,776	△0.3
1㎡当たり 売上高	売場面積(平均)(㎡)	38,793.99	5.6
	1㎡当たり年間売上高(千円)	489	△5.6
1人当たり 売上高	従業員数(平均)(人)	1,268	△0.9
	1人当たり年間売上高(千円)	14,969	0.6

(注) 1 従業員数には、臨時従業員数を含めております。

2 売上高には、別会場他の売上高を含めておりません。

3 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(5) 仕入実績

区分		前連結会計年度 (平成17年2月21日 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月21日 平成19年2月20日)		
		仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
レディース 小売部門	ドレス・アウター	1,664,802	14.4	1,606,141	14.8	△3.5
	布帛トップス	1,047,923	9.1	767,607	7.1	△26.7
	セータートップス	1,126,362	9.7	1,265,793	11.7	12.4
	カットソートップス	2,694,076	23.3	2,472,273	22.8	△8.2
	スカート・パンツ	2,598,954	22.4	2,321,356	21.5	△10.7
	ファッション雑貨他	1,355,497	11.7	1,552,873	14.4	14.6
	小計	10,487,618	90.6	9,986,046	92.3	△4.8
メンズ小売 部門	商品仕入高	1,087,261	9.4	830,602	7.7	△23.6
衣料卸売部 門	原材料	4,097	0.0	6,311	0.0	54.0
合計		11,578,977	100.0	10,822,960	100.0	△6.5

- (注) 1 金額は仕入価格によります。
 2 表示金額の記載につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。
 3 「ファッション雑貨他」には、水着等が含まれております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

個人消費全般には緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、当社グループが属する衣料品小売業界は、企業間、業態間、地域間、商業施設間の顧客獲得競争はますます激しさを増すものと捉えております。

こうした状況下、当社グループは、新たに「成長企業」へと向かうべく、平成19年2月に策定した新3カ年計画「中期経営計画（CS10）」の実現に向け、全社一丸で取り組むことといたしました。

「中期経営計画（CS10）」概要

CS10---2010年2月期（3年後）の収益計画の達成に向け、Customer Satisfaction（お客様の満足）、Challenge Spirit（挑戦する姿勢）、Changing SUZUTAN（常に変化し続ける鈴丹）を当社グループの共通認識として、次の重点項目に取り組んで参ります。

① ショップブランド戦略

よりきめ細かくお客様のニーズに対応すべく、複数のショップブランド（既存14ショップブランド）の拡充を継続し、加えて新しいショップブランドの創造により、新たなマーケットポジションの確立を図り、Changing SUZUTANを目指します。

② 商品戦略

店舗情報から商品企画・供給までの垂直統合（バーチャルリアルタイム体制）を確立し、商品価値（品質&企画精度）の向上と適時・適量・適品の実現を目指します。Challenge Spiritをもってショップブランド別MD戦略の整備・強化を行います。

③ 販売戦略

顧客満足創造企業---「心地よい売場」をキーワードにお客様からご支持をいただける販売サービス体制の実

現 (Customer Satisfaction) に取り組みます。

④ 組織・人事戦略

共通目標 (顧客満足) に邁進する活力に満ちた組織風土を実現すべく、社内人事交流を活発に行いスペシャリスト・グローバルな人材の育成を図ります。

⑤ コーポレート・ガバナンス政策

企業継続の源と捉え、内部統制システムの継続的見直し、当社グループ全体へのコンプライアンス、リスク管理体制の啓蒙・浸透を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日 (平成19年5月17日) 現在において、当社グループが判断したものです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 消費者の嗜好について

当社グループが取扱う衣料品やファッション雑貨は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況について

当社グループが取扱う衣料品やファッション雑貨は、冷夏・暖冬などの天候不順、台風などの予測できない気象状況の変化により、売上に影響を受ける可能性があります。

また、地震や風水害など不測の自然災害や突発的な事故や火災により、営業の中断などが生じた場合、売上が減少する可能性があります。

(3) 出店政策について

当社グループは、新規出店の選定については店舗の採算性を最も重視しております。入居保証金や賃料等の出店条件、商圈人口や競合店状況等について調査を行い、投資回収期間や予想利益等の一定の条件を満たすものを出店対象物件としております。

当社グループでは、上記の出店条件に合う物件がない場合、出店計画を変更することもあります。

また、近隣地域への競合商業施設の出店等により、出店先の商業施設の集客力が変化した場合、当社の店舗の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 取引先について

当社グループは、取引先の経営状況については、信用度を把握するための内部体制を整えております。しかし、取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、出店先であるデベロッパーの予期せぬ経営破綻などにより、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報保護は重大な社会的責務であると認識し、「個人情報保護管理規定」を設け、「個人情報保護方針」に基づき個人情報の管理には十分留意しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、万一顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債への依存度

当社グループは総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。

将来の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

		平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
総資産額	千円	12,363,957	11,857,614	11,050,517
有利子負債額	千円	6,840,000	6,300,000	5,200,000
有利子負債依存度	%	55.3	53.1	47.1

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

現在のところ、特記すべき研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たる連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ7億4百万円減（前年同期比3.1%減）の218億1百万円となりました。

上半期は春物商品が順調に立上がり、新しいデザインやスタイリング等の出現もあり、既存店前年同期比は0.3%増と順調に推移いたしました。しかしながら、下半期に入ってから記録的な暖冬の影響等もあり防寒物が振るわず、通期の既存店前年同期比は3.8%減に落ち込みました。既存店の減収と新店の寄与度が少なかったことが減収の要因であります。

② 売上総利益

売上総利益率は、適時・適量による在庫コントロール効果により、50.0%と0.5ポイント改善いたしました。が、売上高が減収になったことにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ2億35百万円減（前年同期比2.1%減）の108億97百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3億13百万円減（前年同期比3.0%減）の101億74百万円となりました。

販売費及び一般管理費の減少の主な要因は、新規出店が前連結会計年度に比べ減少したことによる器具費や

人件費の減少によるものであります、また、前連結会計年度においてホストシステムをアウトソーシングしたことによるリース料等の減少の効果も要因であります。

④ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ77百万円増（前年同期比12.1%増）の7億22百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ15百万円減少の1億86百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ19百万円増加の1億62百万円となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ41百万円増（前年同期比6.0%増）の7億45百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ10百万円減少の40百万円となり、特別損失は前連結会計年度より早期適用いたしました減損会計による減損損失が1億91百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ1億67百万円減少の2億2百万円となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億94百万円増（前年同期比78.8%増）の4億40百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、新たに「成長企業」へと向かうべく、平成19年2月に策定した新3カ年計画「中期経営計画（CS10）」の実現に向け、全社一丸で取組んでいく方針であります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ8億7百万円減（前年同期比6.8%減）の110億50百万円となりました。

① 流動資産

流動資産は、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少の33億37百万円となりました。

② 固定資産

固定資産は、主に長期差入保証金の減少により、前連結会計年度末に比べ5億39百万円減少の77億12百万円となりました。

③ 流動負債

流動負債は、主に短期借入金の減少により、連結会計年度末に比べ11億22百万円減少の64億43百万円となりました。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少の22億3百万円となりました。

⑤ 純資産

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加の24億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント改善し21.7%となりました。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、レディース小売部門においては、営業拡大のために新店19店舗及び既存店活性化のために24店舗の改装等に8億2百万円の投資をいたしました。また、メンズ小売部門においては、3店舗の改装のために30百万円の投資をいたしました。

当連結会計年度における主な設備の除却は、レディース小売部門においては、不採算店の退店6店舗及び改装24店舗等により店舗内装設備等44百万円を除却しております。また、メンズ小売部門においては、退店7店舗及び改装3店舗等により7百万円除却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

レディース小売部門

事業所名(所在地)	設備の内容	店舗面積(㎡)	帳簿価額(千円)			従業員数(名)
			建物及び構築物	什器備品	合計	
営業設備 20店舗 (北海道地域)	販売設備	(3,029.66)	93,943	5,491	99,434	8
営業設備 21店舗 (東北地域)	販売設備	(3,141.06)	82,060	4,086	86,147	8
営業設備 74店舗 (関東地域)	販売設備	(10,559.73)	244,177	8,758	252,935	46
営業設備 44店舗 (中部地域)	販売設備	(6,606.56)	176,775	4,137	180,912	27
営業設備 47店舗 (近畿地域)	販売設備	(7,175.51)	154,396	6,554	160,951	25
営業設備 15店舗 (中国地域)	販売設備	(2,120.15)	30,032	1,255	31,288	6
営業設備 7店舗 (四国地域)	販売設備	(1,048.91)	21,617	1,807	23,425	5
営業設備 40店舗 (九州地域)	販売設備	(6,606.51)	120,490	9,024	129,514	16
本社関係 (名古屋市昭和区)	事務所		58,812	93,810	152,622	71
その他			3,626	—	3,626	
合計		(40,288.09)	985,933	134,925	1,120,859	212

(注) 1 店舗面積とは、実際に営業に利用している面積であり、()は賃借面積であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は除いております。

4 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

メンズ小売部門

事業所名(所在地)	設備の内容	店舗面積(m ²)	帳簿価額(千円)			従業員数(名)
			建物及び構築物	什器備品	合計	
営業設備 (北海道地域) 1店舗	販売設備	(128.77)	3,743	201	3,944	—
営業設備 (関東地域) 7店舗	販売設備	(737.52)	28,368	1,985	30,353	3
営業設備 (中部地域) 3店舗	販売設備	(354.39)	9,471	1,645	11,116	3
営業設備 (近畿地域) 4店舗	販売設備	(643.24)	6,377	148	6,525	2
営業設備 (中国地域) 2店舗	販売設備	(293.27)	5,753	—	5,753	1
営業設備 (九州地域) 4店舗	販売設備	(504.60)	8,534	1,498	10,032	3
合計		(2,661.79)	62,248	5,478	67,726	12

- (注) 1 店舗面積とは、実際に営業に利用している面積であり、()は賃借面積であります。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は除いております。また、管理部門の従業員数はレディース小売部門に含めております。
 4 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置	什器備品	合計	
鈴丹 ビックス㈱	一宮センター (愛知県一宮市)	値札の印刷及び販売、当社店用備品の販売及び管理・保管	事務所	173	703	824	1,701	8

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は除いております。
 3 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				什器備品	合計	
鈴丹時装 有限公司	香港事務所他 (香港他)	衣料品・雑貨の 輸出入・販売	事務所	2,002	2,002	8

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は除いております。
 3 表示金額の記載については、千円未満を切り捨てて表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

レディース小売部門

会社名	事業所名	所在地	設備の 内 容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	開店改装 予定年月	摘要
提出会社	SI ² C前橋けやきウォーク店	群馬県前橋市	新店	49,549	600	48,949	平成19年3月	
	Peak豊見城ウイングシティ店	沖縄県豊見城市	新店	20,186	—	20,186	平成19年3月	
	Peak戸塚モディ店	横浜市戸塚区	新店	28,530	4,693	23,836	平成19年3月	
	su*pu*re千葉ニュータウン イオンSC店	千葉県印西市	新店	11,437	—	11,437	平成19年3月	
	Peak川越モディ店	埼玉県川越市	新店	23,447	2,124	21,323	平成19年3月	
	SI ² C長岡リバーサイド千秋 店	新潟県長岡市	新店	20,015	235	19,780	平成19年4月	
	su*pu*re盛岡南イオンSC 店	岩手県盛岡市	新店	19,038	—	19,038	平成19年4月	
	Peak新浦安ショッピング プラザ店	千葉県浦安市	新店	20,710	55	20,655	平成19年4月	
	CANDY RING旭川西イオンS C店	北海道旭川市	新店	21,173	—	21,173	平成19年4月	
	CANDY RING高の原イオンS C店	京都府木津川市	新店	22,019	—	22,019	平成19年4月	
	その他開店予定店(25店舗)	—	新店	525,851	—	525,851	—	
	改装予定店(30店舗)	—	改装	293,338	—	293,338	—	
	合計	—	—	1,055,293	7,707	1,047,585	—	

- (注) 1 メンズ小売部門、国内子会社及び在外子会社においては、重要な設備の新設等の計画はありません。
 2 予算金額、既支払額、今後の所要資金には差入保証金・敷金を含んでおります。
 3 今後の所要資金については、自己資金及び借入金により賄う予定であります。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,215,678	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	11,215,678	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月24日 (注) 1	—	44,862	—	6,605,103	△1,508,594	5,759,369
平成14年5月23日 (注) 2	—	44,862	—	6,605,103	△5,759,369	—
平成16年1月30日 (注) 3	△40,376	4,486	—	6,605,103	—	—
平成16年2月10日 (注) 4	—	4,486	△5,944,592	660,510	—	—
平成16年2月11日 (注) 5	6,729	11,215	753,692	1,414,203	746,963	746,963
平成16年5月27日 (注) 6	—	11,215	—	1,414,203	△746,963	—

(注) 1 平成13年5月24日開催の定時株主総会において資本準備金を減少して欠損てん補することを決議しております。

2 平成14年5月23日開催の定時株主総会において資本準備金を減少して欠損てん補することを決議しております。

3 発行済株式総数の減少は、平成16年1月30日効力発生の株式併合（10株を1株）によるものであります。

4 資本金の減少は、平成16年2月10日効力発生の減資によるものであります。

5 発行済株式総数の増加及び資本金の増加並びに資本準備金の増加は、平成16年2月11日効力発生の第三者割当増資によるものであります。

第三者割当増資の概要は下記の通りであります。

①発行新株式数： 普通株式 6,729,400株

②発行価額： 1株につき金223円

③発行価額の総額： 1,500,656千円

④資本組入額： 1株につき金112円

⑤割当先及び割当株式数：ユニー株式会社 6,729,400株

⑥払込日： 平成16年2月10日

6 平成16年5月27日開催の定時株主総会において資本準備金を減少して欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	32	132	27	1	4,283	4,509	—
所有株式数 (単元)	—	8,446	1,518	68,498	5,758	10	27,082	111,312	84,478
所有株式数 の割合(%)	—	7.59	1.36	61.54	5.17	0.01	24.33	100.00	—

(注) 1 自己株式33,350株は「個人その他」に333単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	6,729	59.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	302	2.69
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーアイリッシュク ライアンス(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	200	1.78
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505030 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	90	0.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81	0.72
エイチエスピーシープライベ ートバンクスイスエスエージェ ネーブ(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	80	0.71
ザバンクオブニューヨークトリ ーテイージャスデックアカウ ント(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	74	0.66
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	60	0.54
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	60	0.53
鈴丹共栄会	名古屋市昭和区広路通二丁目5番地	55	0.49
計	—	7,734	68.96

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 81千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,097,900	110,977	—
単元未満株式	普通株式 84,478	—	—
発行済株式総数	11,215,678	—	—
総株主の議決権	—	110,977	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 鈴丹	名古屋市昭和区広路通 二丁目5番地	33,300	—	33,300	0.30
計	—	33,300	—	33,300	0.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	278	195
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,752	2,586
当期間における取得自己株式	675	394

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	33,350	—	34,025	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針といたしましては、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、事業の拡大並びに収益力向上のための内部留保に努めるとともに、自己資本配当率及び配当性向など株主の利益還元にも十分配慮の上、総合的に判断し、決定すべきものであると考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり10円の期末配当を実施することを決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は26.4%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

また、当社は取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日とする中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年5月16日 定時株主総会決議	111,823	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	222	184	³²⁹ ※1,730	1,560	875	880
最低(円)	67	32	⁴⁷ ※1,360	705	598	550

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

※印は、株式併合後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	705	726	657	660	629	635
最低(円)	635	650	620	591	597	550

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		東 光 晴	昭和22年10月12日生	平成10年5月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 融資管理部参事役 平成11年4月 当社 入社 経営企画室部長 平成11年5月 当社 常務取締役 平成11年5月 当社 経営企画室長 平成12年3月 当社 企画部長 平成14年1月 当社 レギュラー事業部長 平成15年5月 当社 専務取締役 平成15年10月 当社 代表取締役社長 平成18年5月 当社 取締役会長(現任)	(注)3	6
取締役社長 代表取締役		小 林 史 生	昭和25年9月1日生	昭和50年3月 当社 入社 平成8年3月 当社 第一商品部長 平成9年5月 当社 取締役 平成9年5月 当社 商品本部長 平成10年1月 当社 営業政策室長 平成10年12月 鈴丹時装有限公司 代表取締役社長 平成13年2月 当社 常務取締役 平成15年5月 当社 管理部長兼監査部長 平成16年8月 当社 レギュラー事業部長 平成17年5月 鈴丹ピックス(株)代表取締役社長 平成18年5月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	4
取締役	企画室長	西 川 輝 雄	昭和28年12月6日生	昭和51年3月 当社 入社 平成6年9月 当社 品質管理部長 平成10年1月 当社 カブリ商品部長 平成13年5月 当社 取締役(現任) 平成14年1月 当社 レギュラー事業部長代行 平成15年2月 鈴丹ピックス(株)代表取締役 平成15年5月 当社 レギュラー事業部長 平成17年5月 当社 企画部長 平成19年2月 当社 企画室長兼店舗開発部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業部長	吉 田 馨	昭和31年6月10日生	昭和54年3月 当社 入社 平成9年5月 当社 中部営業部長 平成12年3月 当社 西日本営業部長 平成17年1月 当社 店舗運営グループマネジャー 平成17年5月 当社 執行役員 平成18年5月 当社 取締役(現任) 当社 営業部長(現任)	(注)3	1
取締役	管理部長	飯 田 務	昭和28年9月20日生	昭和51年3月 当社 入社 平成10年5月 当社 人事部長 平成11年5月 当社 総務部長 平成12年3月 当社 情報システム部長 平成14年1月 当社 総務人事グループマネジャー 平成17年5月 当社 執行役員 当社 管理部長(現任) 平成19年5月 当社 取締役(現任)	(注)3	0
取締役		都 築 義 明	昭和21年4月29日生	昭和44年3月 (株)ほていや入社 昭和60年3月 ユニー(株)財務部長 平成3年5月 同社 取締役 平成3年8月 同社 業務本部経理財務部長 平成13年2月 同社 常務取締役 平成15年12月 当社 取締役(現任) 平成16年2月 ユニー(株)専務取締役 平成18年5月 同社 専務取締役兼専務執行役員 グループ担当(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		瀧浦 邦治	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 当社 入社 昭和61年9月 当社 人事部長 平成5年3月 当社 商品本部長 平成5年5月 当社 取締役 平成11年4月 当社 常務取締役 平成11年4月 当社 通販事業部長 平成12年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役 (常勤)		都築 俊昭	昭和26年1月16日生	昭和48年4月 当社 入社 平成5年3月 当社 監査室長 平成10年5月 当社 総務部長 平成11年5月 当社 常勤監査役 平成12年5月 当社 西日本営業部長 平成12年5月 当社 取締役 平成14年1月 当社 管理部長代行 平成14年5月 当社 管理部長兼監査部長 平成15年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	0
監査役		三島 證	昭和13年4月18日生	平成7年7月 半田税務署長 平成8年7月 豊橋税務署長 平成9年8月 三島證税理士事務所開設(現任) 平成15年5月 当社 監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		後藤 脩治	昭和21年2月25日生	昭和63年4月 小栗・石畔法律事務所入所(現任) 平成17年1月 名古屋地方裁判所鑑定委員(現任) 平成19年5月 当社 監査役(現任)	(注) 4	—
計						17

- (注) 1 取締役 都築 義明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 三島 證、後藤 脩治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、透明かつ公正な企業活動を促進するため、執行役員制度を導入しており、執行役員数は2名であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
有海 繁雄	昭和19年9月5日生	平成11年7月 松阪税務署長 平成13年7月 名古屋国税局課税第一部国税訟務官室長 平成14年7月 岐阜北税務署長 平成15年8月 有海税理士事務所開設(現任)	(注)	—
小栗 孝夫	昭和11年1月11日生	昭和35年4月 判事補任官 昭和38年5月 名古屋弁護士会入会 昭和42年4月 小栗法律事務所開設 平成元年4月 小栗・石畔法律事務所開設(現任) 平成3年4月 名古屋弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成15年5月 当社 監査役	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはお客様、取引先、株主、地域社会、従業員といった企業との利害関係者（ステークホルダー）に対し、企業の正しい情報を開示し、企業の取組み姿勢を示し、その責任を果たすことが経営上の重要課題と考えております。また、ステークホルダーとの信頼関係を強固なものにしていくためにもあらゆる企業活動において法令を遵守し、内部統制システムを整備・確立することによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値を高めていくことが使命と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

取締役会は、原則毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項及び経営方針並びに経営戦略、その他経営に関する重要事項を決議しております。

なお、会社法第373条第1項に規定する「特別取締役による取締役会の決議」制度については定めておりません。

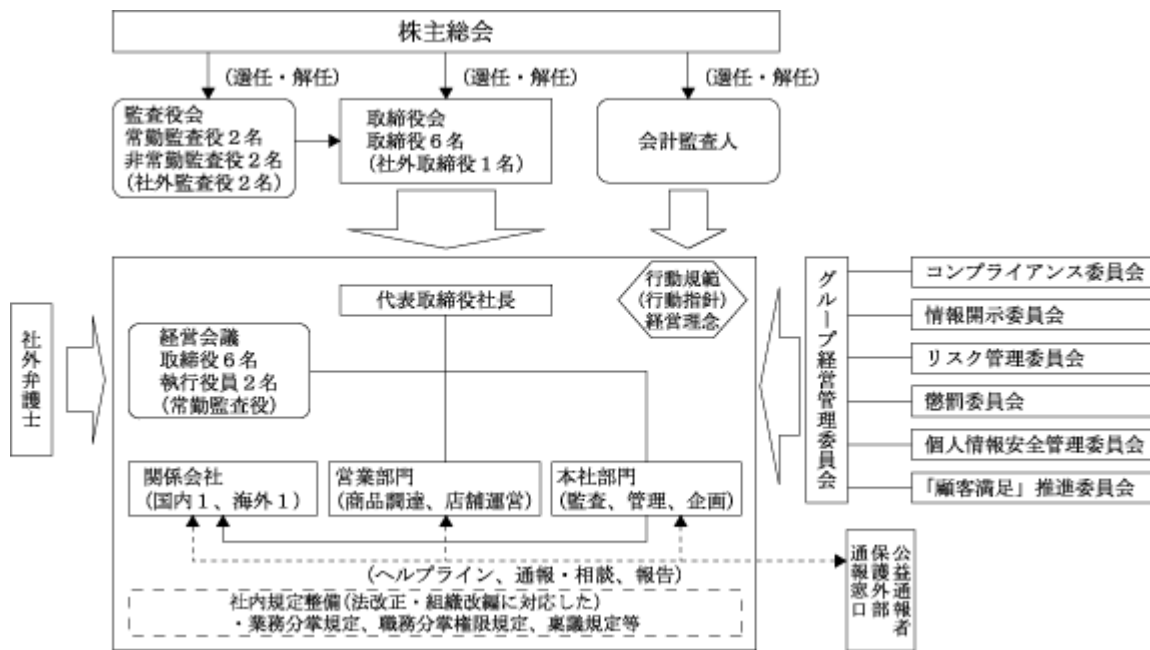
平成16年5月には業務執行の責任の明確化と質的向上を図るため執行役員制度を導入いたしました。

また、経営会議は、取締役、常勤監査役、執行役員及び主要部門の責任者で構成され、原則毎月2回開催し、会社の重要事項に関する基本案の策定、通常の業務執行の円滑な運営を図るための事案の報告及び審議を行い、取締役会で迅速かつ効率的な意思決定ができるよう事前に議論しております。

当社は監査役会制度を採用しております。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役会規定及び監査役監査基準に基づき、監査方針及び監査計画を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。

②コーポレート・ガバナンス体制（平成19年2月20日現在）



(注) 平成19年2月21日付で、リスク管理委員会はリスク評価・管理委員会に改称しております。

③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年4月に内部統制をより有効な体制とするために「行動規範」の改定、「行動指針（企業倫理基準）」の制定、「グループ経営管理委員会（他、下部委員会として、コンプライアンス委員会、情報開示委員会、リスク管理委員会、懲罰委員会、個人情報安全管理委員会、「顧客満足」推進委員会）」を設置いたしました。

グループ経営管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、監査役（常勤監査役2名、社外監査役2名）、執行役員各委員で構成され、事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業運営に関わる法規や社内ルールへの遵守の促進を図っております。

コンプライアンス委員会は、法令・定款・社内規定遵守体制の確立を図り、当社の危機管理体制についての提言を行うとともに、当社の全ての役員及び従業員が社会的責任を深く自覚するために、関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した行動規範、行動指針（企業倫理基準）を定め、役員及び従業員の業務執行において遵守すべき事項を定め周知を図っております。

情報開示委員会は、適時・適正な情報開示を行うために、情報取扱責任者が関係者と開示協議を行い、開示の判断を行っております。

懲罰委員会は、法令、社内規定に反した者を査問しております。

個人情報安全管理委員会は、個人情報保護管理規定を設け、個人情報の適切な管理と保護を行っております。

「顧客満足」推進委員会は、内部統制のための顧客管理を行っております。

また、平成18年5月開催の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループの内部統制システムの構築に関する以下の基本方針を決議し、体制の整備を図っております。その方針の下、内部統制システムの整備は、可及的速やかに実行するものとし、かつ、同システムについて不断の見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制の整備に努めております。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 6) 当社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 8) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制については、業務分掌規定及び職務権限決裁規定により権限と責任を明確にし、指揮系統、報告系統が明示され、業務の統制を図っております。

また、当社グループの全ての役員及び従業員が社会的責任を深く自覚し、関係法令の遵守を徹底し、社会的倫理に適合した行動を定めた行動指針を全従業員に配布し、倫理上の規範の徹底を図っております。

公益通報者保護外部通報窓口としてヘルプラインを開設し、従業員、取引先等から直接、通報を受けられる体制を整えております。

内部監査においては、監査役による業務監査・会計監査が実施されている他、当社の内部監査室が、監査年度計画を策定し、当社各組織のみならず子会社に対しても業務監査を実施しております。

会計監査人・弁護士等その他第三者の関与状況は、監査法人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて外部の弁護士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査室（2名）は監査計画に基づき、社内規定の遵守状況や各店舗における事業活動の妥当性、効率性等について内部監査を実施しており、内部監査報告書を取締役及び関係部署に定期的に報告する体制をとっております。また、不備等の状況によっては、是正の措置を取っております。

監査役（常勤監査役2名、社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務の分担等に従い、取締役会他重要な会議に出席し、取締役からの報告、聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、年間に4回、三様監査会議を開催し、監査計画や監査実施状況の報告等、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めています。

⑤会計監査の状況

当社は、会社法監査と証券取引法監査について、みずず監査法人及び公認会計士脇田政美と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員並びに公認会計士脇田政美と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超える者はおりません。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	所属する監査法人又は会計事務所
指定社員 業務執行社員 永田 昭夫	みずず監査法人
指定社員 業務執行社員 井上 嗣平	
公認会計士 脇田 政美	公認会計士脇田会計事務所

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士9名 会計士補等7名 その他2名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役・社外監査役については、現在、取締役6名中1名が社外取締役、監査役4名中2名が社外監査役となっております。

当社の社外取締役1名は、親会社であるユニー株式会社の取締役を兼務しております。

当社と社外監査役2名との間には取引関係その他の利害関係はございません。

なお、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約は結んでおりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法律、社会規範、倫理などの遵守を重要視し、コンプライアンス体制を確保するためのコンプライアンス委員会を設置しており、また内部監査室（平成19年2月21日付で監査部から組織変更）による業務監査及び諸施策の実施による社内リスク管理体制の充実を図っております。

また、常に社会的良識をもって行動するとともに、地域のお客様に喜ばれ、信頼される企業づくりを目指して参ります。

リスク評価・管理委員会は、内部統制をより有効的なものにするために業務に関わるリスクについて適切に管理し、安定的な収益の確保と健全な経営基盤を確立することに努めております。加えて上場会社として適正な財務報告の信頼性を確保するために財務報告に係るプロジェクトを発足いたしました。

監査役の独立性・権限機能の強化により、監査役監査の実効性を高め、内部監査室との連携により健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。

また、会計監査人や社外監査役等において監視が行われ、法的な問題については弁護士に相談し、適宜助言をいただいております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 6名 85百万円（うち社外取締役1名 1百万円）

監査役 4名 24百万円（うち社外監査役2名 2百万円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)及び前事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)及び当事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及び脇田政美公認会計士により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,310,217		1,120,665	
2 受取手形及び売掛金		828,384		835,390	
3 たな卸資産		1,425,889		1,355,435	
4 繰延税金資産		3,677		4,078	
5 その他		37,662		24,236	
貸倒引当金		△703		△2,100	
流動資産合計		3,605,128	30.4	3,337,706	30.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,207,832		2,317,403	
減価償却累計額		1,278,206	929,626	1,269,048	1,048,355
(2) 機械装置		5,410		5,410	
減価償却累計額		4,444	965	4,706	703
(3) 什器備品		516,114		517,972	
減価償却累計額		338,559	177,554	374,742	143,230
(4) 建設仮勘定			2,276		1,205
有形固定資産合計		1,110,423	9.4	1,193,494	10.8
2 無形固定資産		448,044	3.8	331,959	3.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,300		8,100	
(2) 長期貸付金		10,000		—	
(3) 長期差入保証金		7,790,092		7,148,389	
(4) 長期前払費用		127,304		128,796	
(5) 繰延税金資産		—		206	
(6) その他		96,129		79,846	
貸倒引当金		△1,344,806		△1,177,982	
投資その他の資産合計		6,694,018	56.4	6,187,357	56.0
固定資産合計		8,252,485	69.6	7,712,811	69.8
資産合計		11,857,614	100.0	11,050,517	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,143,676		1,148,338	
2		5,300,000		4,200,000	
3		176,048		159,492	
4		85,950		95,684	
5		18,116		13,486	
6		683,119		674,447	
7		81,696		66,156	
8		77,837		86,363	
		流動負債合計	63.8	6,443,968	58.3
II 固定負債					
1		1,000,000		1,000,000	
2		408		275	
3		1,169,233		1,161,537	
4		41,380		37,880	
5		4,249		4,151	
		固定負債合計	18.7	2,203,845	20.0
		負債合計	82.5	8,647,814	78.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	—	—
(資本の部)					
I	※1	資本金	11.9	—	—
II		利益剰余金	5.8	—	—
III		為替換算調整勘定	△0.0	—	—
IV	※2	自己株式	△0.2	—	—
		資本合計	17.5	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,414,203	12.8
2 利益剰余金		—	—	1,020,792	9.2
3 自己株式		—	—	△34,341	△0.3
株主資本合計		—	—	2,400,654	21.7
II 評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△516	△0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	△854	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△1,370	△0.0
III 少数株主持分		—	—	3,419	0.0
純資産合計		—	—	2,402,703	21.7
負債及び純資産合計		—	—	11,050,517	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,505,080	100.0		21,801,038	100.0
II 売上原価			11,372,471	50.5		10,903,943	50.0
売上総利益			11,132,608	49.5		10,897,094	50.0
III 販売費及び一般管理費							
1 店舗使用料		3,505,844			3,509,516		
2 販売促進費		432,077			427,801		
3 給料手当		3,441,128			3,383,852		
4 福利厚生費		497,311			498,019		
5 賞与引当金繰入		85,950			95,684		
6 退職給付費用		102,550			84,683		
7 減価償却費		370,614			373,908		
8 その他		2,052,614	10,488,092	46.6	1,801,225	10,174,692	46.7
営業利益			644,516	2.9		722,402	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,282			8,533		
2 受取配当金		24			36		
3 仕入割引		52,050			49,795		
4 不動産収入		112,867			112,867		
5 受取手数料		14,975			8,101		
6 雑収入		16,725	201,926	0.9	6,675	186,009	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		33,714			37,391		
2 貸倒引当金繰入		1,750			19,836		
3 不動産原価		103,759			103,983		
4 雑支出		3,361	142,585	0.7	1,368	162,580	0.7
經常利益			703,856	3.1		745,830	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	937			—		
2 貸倒引当金戻入益		50,135			36,064		
3 保険差益		—			4,577		
4 その他		350	51,423	0.2	—	40,642	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	951			—		
2 固定資産除却損	※3	101,864			96,944		
3 減損損失	※4	267,585			76,039		
4 投資有価証券評価損		—			7,199		
5 店舗賃借解約損		—			18,533		
6 その他		—	370,400	1.6	3,709	202,426	0.9
税金等調整前当期純利益			384,879	1.7		584,047	2.7
法人税、住民税 及び事業税		138,657			143,623		
法人税等調整額		△462	138,194	0.6	△740	142,883	0.7
少数株主利益			65	0.0		320	0.0
当期純利益			246,619	1.1		440,843	2.0

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			445,193
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		246,619	246,619
III 利益剰余金期末残高			691,812

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2月20日残高(千円)	1,414,203	691,812	△31,559	2,074,456
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		△111,863		△111,863
当期純利益		440,843		440,843
自己株式の取得			△2,781	△2,781
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	328,979	△2,781	326,198
平成19年 2月20日残高(千円)	1,414,203	1,020,792	△34,341	2,400,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2月20日残高(千円)	—	△1,774	△1,774	3,216	2,075,898
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△111,863
当期純利益					440,843
自己株式の取得					△2,781
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△516	919	403	203	607
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△516	919	403	203	326,805
平成19年 2月20日残高(千円)	△516	△854	△1,370	3,419	2,402,703

(注) 平成18年 5月12日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		384,879	584,047
2 減価償却費		371,230	374,424
3 減損損失		267,585	76,039
4 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△48,385	△16,228
5 賞与引当金の増減額(減少は△)		△7,084	9,734
6 退職給付引当金の増減額(減少は△)		6,185	△7,695
7 役員退職引当金の増減額(減少は△)		△350	—
8 受取利息及び受取配当金		△5,307	△8,569
9 支払利息		33,714	37,391
10 投資有価証券評価損		—	7,199
11 固定資産売却益		△937	—
12 固定資産売却損		951	—
13 固定資産除却損		101,864	96,944
14 売上債権の増減額(増加は△)		233,262	△2,482
15 たな卸資産の増減額(増加は△)		△197,505	70,508
16 仕入債務の増減額(減少は△)		△177,780	4,410
17 未払金の増減額(減少は△)		4,363	△5,234
18 未払消費税等の増減額(減少は△)		60,301	13,755
19 未払費用の増減額(減少は△)		△43,791	△5,563
20 その他		22,349	△54,884
小計		1,005,544	1,173,796
21 利息及び配当金の受取額		4,705	8,129
22 利息の支払額		△33,392	△40,425
23 早期退職割増金の支払額		△22,009	—
24 法人税等の支払額		△129,299	△140,872
25 法人税等の還付額		2,987	257
営業活動によるキャッシュ・フロー		828,535	1,000,885

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△420,060	—
2 定期預金の払戻による収入		637,123	210,000
3 有形固定資産の取得による支出		△655,751	△449,012
4 有形固定資産の売却による収入		4,363	—
5 無形固定資産の取得による支出		△190,637	△1,200
6 長期前払費用の取得による支出		△30,814	△35,776
7 長期前払費用の売却による収入		311	—
8 貸付金の回収による収入		12,000	10,000
9 保証金の支払による支出		△432,533	△252,482
10 保証金の回収による収入		836,695	755,464
11 預り保証金の返還による支出		△3,500	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△242,802	233,492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		12,560,000	6,600,000
2 短期借入金の返済による支出		△13,100,000	△7,700,000
3 自己株式の取得による支出		△2,143	△2,781
4 配当金の支払額		—	△111,863
5 少数株主への配当金の支払額		—	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		△542,143	△1,214,781
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,013	850
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		58,603	20,447
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,041,614	1,100,217
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,100,217	1,120,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、鈴丹時装有限公司、鈴丹ビックス㈱であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品については、売価還元原価法による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。取得原価で、什器備品の約2.9%が定額法により償却されております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～30年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。取得原価で、什器備品の約3.0%が定額法により償却されております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～30年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるために支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(当初1,021,906千円、処理年数15年)について、平成14年2月期に大量退職者に係る部分を一時償却した残額512,855千円から、さらに厚生年金基金の代行部分について平成15年2月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額215,476千円を残存処理年数13年により按分した額を費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理しております。さらに数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>国内連結子会社は従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>④ 役員退職引当金 国内連結子会社は平成17年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますので、同社の引当金は全額取崩しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務等 <p>③ ヘッジ方針 輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行い、キャッシュ・フローを固定化しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が26,996千円増加し、税金等調整前当期純利益が240,589千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,399,800千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	———

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目		前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)
※1	発行済株式総数	普通株式 11,215千株	———
※2	自己株式の保有数	普通株式 29千株	———

(連結損益計算書関係)

項目		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																										
※1	固定資産売却益の内訳	建物の売却によるものであります。	—																																																										
※2	固定資産売却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>630千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>187</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>133</td></tr> <tr><td>計</td><td>951</td></tr> </table>	建物及び構築物	630千円	什器備品	187	長期前払費用	133	計	951	—																																																		
建物及び構築物	630千円																																																												
什器備品	187																																																												
長期前払費用	133																																																												
計	951																																																												
※3	固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49,564千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>2,265</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>10,422</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>39,612</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,864</td></tr> </table>	建物及び構築物	49,564千円	什器備品	2,265	長期前払費用	10,422	解体費用	39,612	計	101,864	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49,567千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>2,340</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>45,036</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,944</td></tr> </table>	建物及び構築物	49,567千円	什器備品	2,340	解体費用	45,036	計	96,944																																								
建物及び構築物	49,564千円																																																												
什器備品	2,265																																																												
長期前払費用	10,422																																																												
解体費用	39,612																																																												
計	101,864																																																												
建物及び構築物	49,567千円																																																												
什器備品	2,340																																																												
解体費用	45,036																																																												
計	96,944																																																												
※4	減損損失	<p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>北海道</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>兵庫県</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>大阪府他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ホストシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>愛知県(本社)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(267,585千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>169,463千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>10,036</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,686</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>42,398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,585</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	北海道	9	店舗設備	建物等	兵庫県	9	店舗設備	建物等	大阪府他	65	ホストシステム	ソフトウェア	愛知県(本社)	—	種類	金額	建物及び構築物	169,463千円	什器備品	10,036	ソフトウェア	45,686	長期前払費用	42,398	計	267,585	<p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>兵庫県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>福岡県他</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(76,039千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,954千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>9,306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,039</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	東京都	4	店舗設備	建物等	兵庫県	2	店舗設備	建物等	福岡県他	15	種類	金額	建物及び構築物	65,954千円	什器備品	778	長期前払費用	9,306	計	76,039
用途	種類	場所	店舗数																																																										
店舗設備	建物等	北海道	9																																																										
店舗設備	建物等	兵庫県	9																																																										
店舗設備	建物等	大阪府他	65																																																										
ホストシステム	ソフトウェア	愛知県(本社)	—																																																										
種類	金額																																																												
建物及び構築物	169,463千円																																																												
什器備品	10,036																																																												
ソフトウェア	45,686																																																												
長期前払費用	42,398																																																												
計	267,585																																																												
用途	種類	場所	店舗数																																																										
店舗設備	建物等	東京都	4																																																										
店舗設備	建物等	兵庫県	2																																																										
店舗設備	建物等	福岡県他	15																																																										
種類	金額																																																												
建物及び構築物	65,954千円																																																												
什器備品	778																																																												
長期前払費用	9,306																																																												
計	76,039																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
—	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
	発行済株式

	の種類
	普通株式(千株)
前連結会計年度末株式数	11,215
当連結会計年度増加株式数	—
当連結会計年度減少株式数	—
当連結会計年度末株式数	11,215

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の 種類
	普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	29,320
当連結会計年度増加株式数	4,030
当連結会計年度減少株式数	—
当連結会計年度末株式数	33,350

(注) 当連結会計年度増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月12日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	111,863千円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成18年2月20日
(ニ) 効力発生日	平成18年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月16日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	111,823千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(二) 基準日	平成19年2月20日
(ホ) 効力発生日	平成19年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,310,217千円	現金及び預金勘定 1,120,665千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△210,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>—</u>
現金及び現金同等物 <u>1,100,217</u>	現金及び現金同等物 <u>1,120,665</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,060</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,647</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,670</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,240</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		什器備品 (千円)	取得価額相当額	78,707	減価償却累計額相当額	74,060	期末残高相当額	<u>4,647</u>	1年内	4,670千円	1年超	—	合計	<u>4,670</u>	支払リース料	38,993千円	減価償却費相当額	35,240	支払利息相当額	914	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>154</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		什器備品 (千円)	取得価額相当額	9,285	減価償却累計額相当額	9,130	期末残高相当額	<u>154</u>	支払リース料	4,758千円	減価償却費相当額	4,492	支払利息相当額	87
	什器備品 (千円)																																			
取得価額相当額	78,707																																			
減価償却累計額相当額	74,060																																			
期末残高相当額	<u>4,647</u>																																			
1年内	4,670千円																																			
1年超	—																																			
合計	<u>4,670</u>																																			
支払リース料	38,993千円																																			
減価償却費相当額	35,240																																			
支払利息相当額	914																																			
	什器備品 (千円)																																			
取得価額相当額	9,285																																			
減価償却累計額相当額	9,130																																			
期末残高相当額	<u>154</u>																																			
支払リース料	4,758千円																																			
減価償却費相当額	4,492																																			
支払利息相当額	87																																			

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)
区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,300	8,100

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について7,199千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち、期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債務の換算を通じて連結財務諸表上に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。</p> <p>当社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 為替予約取引・ヘッジ対象 外貨建金銭債務等 <p>ヘッジ方針</p> <p>輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行い、キャッシュ・フローを固定化しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのもので外貨建買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引は、将来のキャッシュ・フローを確定するものであるため市場リスクを限定しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引の契約はレギュラー事業部で行われており、所属長の決裁を受けております。また、先物為替予約残高の状況は、毎月、経理グループに報告されております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引の契約は営業部で行われており、所属長の決裁を受けております。また、先物為替予約残高の状況は、毎月、経理グループに報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度（平成18年2月20日）

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務等に振り当てた為替予約取引については、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年2月20日）

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務等に振り当てた為替予約取引については、記載を省略しております。

(退職給付関係)
前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は規約型企业年金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月20日)

(1) 退職給付債務	△1,652,480千円
(2) 年金資産	597,175千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,055,305千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	165,751千円
(5) 未認識数理計算上の差異	68,761千円
(6) 未認識過去勤務債務	△348,441千円
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△1,169,233千円

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

(1) 勤務費用	79,821千円
(2) 利息費用	25,419千円
(3) 期待運用収益	△11,889千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,575千円
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	62,064千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△69,440千円
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	102,550千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	6年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は規約型企業年金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月20日)

(1) 退職給付債務	△1,648,828千円
(2) 年金資産	603,447千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,045,380千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	149,176千円
(5) 未認識数理計算上の差異	9,632千円
(6) 未認識過去勤務債務	△274,965千円
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△1,161,537千円

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

(1) 勤務費用	69,619千円
(2) 利息費用	24,778千円
(3) 期待運用収益	△11,943千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,575千円
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	59,129千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△73,475千円
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	84,683千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	4,905,450千円		3,533,571千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	526,150		455,592
	未払事業税		未払事業税
	15,196		7,530
	賞与引当金		賞与引当金
	34,500		38,409
	退職給付引当金		退職給付引当金
	470,332		467,225
	減損損失		減損損失
	59,426		50,670
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	8,548		8,548
	その他		その他
	72,218		68,370
	小計		小計
	6,091,825		4,629,919
	回収懸念額		回収懸念額
	△6,087,512		△4,625,120
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	4,312		4,798
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△1,043		△789
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△1,043		△789
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	3,268		4,008
	流動資産-繰延税金資産		流動資産-繰延税金資産
	3,677		4,078
	固定負債-繰延税金負債		固定資産-繰延税金資産
	△408		206
			固定負債-繰延税金負債
			△275
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	35.5%		23.2%
	繰延税金資産に対する評価性引当額等		繰延税金資産に対する評価性引当額等
	△39.8%		△38.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.9%		24.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婦人服小売業等」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婦人服小売業等」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接60.6	(兼任) 1名	資金貸借契約及び 店舗の出店契約	
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)	
	営業取引	売上高		—	売掛金(デベロッパ預け金)		28,192	
		家賃共益費等	129,281		長期差入保証金		183,778	
					未払費用		2,477	
	営業取引以外の取引	資金の借入及び利息支払		5,421,428		短期借入金		800,000
						未払費用		6,459
長期借入金						1,000,000		

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、短期借入金については1年内に資金需給を勘案して返済し、長期借入金については7年一括返済としております。なお、担保は提供していません。

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接60.6	(兼任) 1名	資金貸借契約及び 店舗の出店契約	
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)	
	営業取引	売上高		—	売掛金(デベロッパ預け金)		36,294	
		家賃共益費等	173,493		長期差入保証金		207,982	
					未払費用		2,957	
	営業取引以外の取引	資金の借入及び利息支払		4,715,187		未払費用		6,283
						長期借入金		1,000,000

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、短期借入金については1年内に資金需給を勘案して返済し、長期借入金については7年一括返済としております。なお、担保は提供していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	185円29銭	214円56銭
1株当たり当期純利益	22円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	39円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 連結会計年度から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式 に係る期末の純資産額に含めており ます。 なお、前連結会計年度末において 採用していた方法により算定した当 連結会計年度末の1株当たり純資産 額は214円61銭であります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年2月20日)	当連結会計年度末 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,402,703
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	3,419
(うち少数株主持分)	—	(3,419)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	2,399,283
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株)	—	11,182

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
当期純利益(千円)	246,619	440,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,619	440,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,187	11,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,300,000	4,200,000	0.620	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,000,000	1,000,000	1.313	一括返済 平成23年2月27日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,300,000	5,200,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する約定利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	1,000,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成18年2月20日)		第55期 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,021,285		848,064	
2 受取手形		5,700		4,200	
3 売掛金		773,484		737,484	
4 商品		1,424,892		1,343,989	
5 貯蔵品		14,473		15,018	
6 前払費用		9,860		10,376	
7 未収入金		19,742		12,401	
8 その他		8,662		3,090	
貸倒引当金		△703		△2,100	
流動資産合計		3,277,397	28.2	2,972,523	27.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,121,996		2,231,568	
減価償却累計額		1,207,170	914,825	1,196,101	1,035,466
(2) 構築物		84,385		84,385	
減価償却累計額		69,785	14,599	71,670	12,715
(3) 什器備品		486,087		487,144	
減価償却累計額		310,800	175,286	346,740	140,403
(4) 建設仮勘定			2,276		1,205
有形固定資産合計			1,106,988		1,189,790
2 無形固定資産			9.5		11.1
(1) ソフトウェア			410,265		294,181
(2) 電話加入権			36,604		36,604
無形固定資産合計			446,870		330,785
3 投資その他の資産			3.9		3.1
(1) 投資有価証券			15,300		8,100
(2) 関係会社株式			88,480		88,480
(3) 出資金			2,740		2,751
(4) 破産更生等債権			73,038		60,945
(5) 長期前払費用			127,304		128,796
(6) 長期差入保証金	※1		7,782,095		7,140,058
(7) その他			30,350		16,150
貸倒引当金			△1,344,806		△1,177,982
投資その他の資産合計			6,774,503	58.4	6,267,300
固定資産合計			8,328,362	71.8	7,787,876
資産合計			11,605,760	100.0	10,760,400

区分	注記 番号	第54期 (平成18年2月20日)		第55期 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		419,294		409,055	
2 買掛金		685,983		687,513	
3 短期借入金	※1	5,300,000		4,200,000	
4 未払金		18,116		13,486	
5 未払費用		678,277		668,900	
6 未払法人税等		174,152		153,216	
7 未払消費税等		49,624		61,943	
8 預り金		21,030		21,112	
9 賞与引当金		84,382		93,959	
10 設備支払手形		81,696		66,156	
11 その他		5,990		735	
流動負債合計		7,518,549	64.8	6,376,079	59.3
II 固定負債					
1 関係会社長期借入金		1,000,000		1,000,000	
2 退職給付引当金		1,168,633		1,160,697	
3 その他		41,380		37,880	
固定負債合計		2,210,013	19.0	2,198,578	20.4
負債合計		9,728,563	83.8	8,574,657	79.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,414,203	12.2	—	—
II 利益剰余金					
当期未処分利益		494,553		—	
利益剰余金合計		494,553	4.3	—	—
III 自己株式	※3	△31,559	△0.3	—	—
資本合計		1,877,197	16.2	—	—
負債資本合計		11,605,760	100.0	—	—

区分	注記 番号	第54期 (平成18年2月20日)		第55期 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,414,203	13.1
2 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		11,186	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		795,211	
利益剰余金合計			—	806,397	7.5
3 自己株式			—	△34,341	△0.3
株主資本合計			—	2,186,259	20.3
II 評価・換算差額等					
繰延ヘッジ損益			—	△516	
評価・換算差額等合計			—	△516	△0.0
純資産合計			—	2,185,742	20.3
負債及び純資産合計			—	10,760,400	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			第55期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,461,442	100.0		21,781,405	100.0
II 売上原価							
1 商品等期首たな卸高		1,218,531			1,424,892		
2 当期商品等仕入高		11,678,199			10,884,432		
合計		12,896,731			12,309,325		
3 商品等期末たな卸高		1,424,892	11,471,838	51.1	1,343,989	10,965,335	50.3
売上総利益			10,989,603	48.9		10,816,069	49.7
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		3,379,787			3,322,789		
2 福利厚生費		483,007			484,923		
3 賞与引当金繰入		84,382			93,959		
4 退職給付費用		101,275			83,810		
5 店舗使用料		3,477,447			3,481,119		
6 器具費		140,531			109,910		
7 広告宣伝費		74,703			72,348		
8 販売促進費		432,109			427,801		
9 水道光熱費		290,602			284,549		
10 減価償却費		368,708			372,652		
11 その他		1,519,729	10,352,286	46.1	1,391,363	10,125,229	46.5
営業利益			637,316	2.8		690,840	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,393			5,028		
2 受取配当金		24			6,686		
3 仕入割引		52,050			49,795		
4 不動産収入		112,867			112,867		
5 受取手数料		16,992			10,143		
6 雑収入		16,494	201,823	0.9	4,099	188,621	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		33,714			37,391		
2 貸倒引当金繰入		1,750			19,836		
3 不動産原価		103,759			103,983		
4 雑支出		2,362	141,586	0.6	957	162,169	0.7
経常利益			697,553	3.1		717,292	3.3

区分	注記 番号	第54期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			第55期 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	937			—		
2 貸倒引当金戻入益		50,135			36,064		
3 保険差益		—	51,073	0.2	4,577	40,642	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	951			—		
2 固定資産除却損	※3	101,864			96,944		
3 減損損失	※4	267,585			76,039		
4 投資有価証券評価損		—			7,199		
5 店舗賃借解約損		—	370,400	1.6	18,533	198,716	0.9
税引前当期純利益			378,225	1.7		559,218	2.6
法人税、住民税 及び事業税			136,568	0.6		135,510	0.7
当期純利益			241,657	1.1		423,707	1.9
前期繰越利益			252,896				
当期未処分利益			494,553				

③ 【利益処分計算書】

		第54期 (平成18年5月12日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			494,553
II 利益処分額			
1 利益準備金		11,186	
2 配当金		111,863	123,049
III 次期繰越利益			371,503

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第55期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月20日残高(千円)	1,414,203	—	494,553	494,553	△31,559	1,877,197
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		11,186	△123,049	△111,863		△111,863
当期純利益			423,707	423,707		423,707
自己株式の取得					△2,781	△2,781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	11,186	300,657	311,844	△2,781	309,062
平成19年2月20日残高(千円)	1,414,203	11,186	795,211	806,397	△34,341	2,186,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	—	—	1,877,197
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△111,863
当期純利益			423,707
自己株式の取得			△2,781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△516	△516	△516
事業年度中の変動額合計(千円)	△516	△516	308,545
平成19年2月20日残高(千円)	△516	△516	2,185,742

(注) 平成18年5月12日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第55期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 : 売価還元原価法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるために支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第54期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第55期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初1,021,906千円、処理年数15年）について、平成14年2月期に大量退職者に係る部分を一時償却した残額512,855千円から、さらに厚生年金基金の代行部分について平成15年2月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い、代行部分に係わる部分の一時償却額を控除した後の未処理額215,476千円を残存処理年数13年により按分した額を費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。さらに数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

項目	第54期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第55期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債務等については、振当処理を 行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務等 <p>③ ヘッジ方針 輸入取引の為替相場の変動による リスクを軽減する目的で先物為替 予約取引を行い、キャッシュ・フ ローを固定化しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第54期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第55期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が26,996千円増加 し、税引前当期純利益が240,589千円減少しておりま す。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しており ます。</p>	<p>———</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,186,259千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財 務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しており ます。</p>

追加情報

第54期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	第55期 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第54期 (平成18年 2月20日)	第55期 (平成19年 2月20日)
※1 関係会社に対する資産及び負債	固定資産 長期差入保証金 183,778千円 流動負債 短期借入金 800,000千円	固定資産 長期差入保証金 207,982千円
※2 会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 16,900千株 優先株式 1,000千株 計 17,900千株 普通株式 11,215千株	———
※3 自己株式の保有数	普通株式 29千株	———
4 準備金による 欠損てん補	準備金による欠損てん補の状況 平成16年5月27日開催の定時株主総会 資本準備金 746,963千円	———
5 偶発債務	関係会社「鈴丹時装有限公司」の金融機関借入に対する保証債務 43,057千円(364千米ドル) なお、上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	関係会社「鈴丹時装有限公司」の金融機関借入に対する保証債務 17,825千円(147千米ドル) なお、上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

項目		第54期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第55期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																										
※1	固定資産売却益の内訳	建物の売却によるものであります。	—																																																										
※2	固定資産売却損の内訳	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>630千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>187</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>133</td></tr> <tr><td>計</td><td>951</td></tr> </table>	建物	630千円	什器備品	187	長期前払費用	133	計	951	—																																																		
建物	630千円																																																												
什器備品	187																																																												
長期前払費用	133																																																												
計	951																																																												
※3	固定資産除却損の内訳	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>49,564千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>2,265</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>10,422</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>39,612</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,864</td></tr> </table>	建物	49,564千円	什器備品	2,265	長期前払費用	10,422	解体費用	39,612	計	101,864	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>49,567千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>2,340</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>45,036</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,944</td></tr> </table>	建物	49,567千円	什器備品	2,340	解体費用	45,036	計	96,944																																								
建物	49,564千円																																																												
什器備品	2,265																																																												
長期前払費用	10,422																																																												
解体費用	39,612																																																												
計	101,864																																																												
建物	49,567千円																																																												
什器備品	2,340																																																												
解体費用	45,036																																																												
計	96,944																																																												
※4	減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>北海道</td><td>9</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>兵庫県</td><td>9</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>大阪府他</td><td>65</td></tr> <tr><td>ホストシステム</td><td>ソフトウェア</td><td>愛知県(本社)</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(267,585千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>169,463千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>10,036</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>45,686</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>42,398</td></tr> <tr><td>計</td><td>267,585</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	北海道	9	店舗設備	建物等	兵庫県	9	店舗設備	建物等	大阪府他	65	ホストシステム	ソフトウェア	愛知県(本社)	—	種類	金額	建物	169,463千円	什器備品	10,036	ソフトウェア	45,686	長期前払費用	42,398	計	267,585	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>東京都</td><td>4</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>兵庫県</td><td>2</td></tr> <tr><td>店舗設備</td><td>建物等</td><td>福岡県他</td><td>15</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(76,039千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>65,954千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>778</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>9,306</td></tr> <tr><td>計</td><td>76,039</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗設備	建物等	東京都	4	店舗設備	建物等	兵庫県	2	店舗設備	建物等	福岡県他	15	種類	金額	建物	65,954千円	什器備品	778	長期前払費用	9,306	計	76,039
用途	種類	場所	店舗数																																																										
店舗設備	建物等	北海道	9																																																										
店舗設備	建物等	兵庫県	9																																																										
店舗設備	建物等	大阪府他	65																																																										
ホストシステム	ソフトウェア	愛知県(本社)	—																																																										
種類	金額																																																												
建物	169,463千円																																																												
什器備品	10,036																																																												
ソフトウェア	45,686																																																												
長期前払費用	42,398																																																												
計	267,585																																																												
用途	種類	場所	店舗数																																																										
店舗設備	建物等	東京都	4																																																										
店舗設備	建物等	兵庫県	2																																																										
店舗設備	建物等	福岡県他	15																																																										
種類	金額																																																												
建物	65,954千円																																																												
什器備品	778																																																												
長期前払費用	9,306																																																												
計	76,039																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第54期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	第55期 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)												
	自己株式の種類及び株式数に関する事項												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">29,320</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">4,030</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">33,350</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式の種類		普通株式(株)	前事業年度末株式数	29,320	当事業年度増加株式数	4,030	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	33,350
	自己株式の種類												
	普通株式(株)												
前事業年度末株式数	29,320												
当事業年度増加株式数	4,030												
当事業年度減少株式数	—												
当事業年度末株式数	33,350												
	(注)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。												

(リース取引関係)

項目	第54期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	第55期 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,667</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		什器備品 (千円)	取得価額相当額	46,557	減価償却累計額相当額	43,244	期末残高相当額	3,313	1年内	3,280千円	1年超	—	合計	3,280	支払リース料	30,608千円	減価償却費相当額	27,667	支払利息相当額	694	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		什器備品 (千円)	取得価額相当額	9,285	減価償却累計額相当額	9,130	期末残高相当額	154	支払リース料	3,358千円	減価償却費相当額	3,159	支払利息相当額	78
	什器備品 (千円)																																			
取得価額相当額	46,557																																			
減価償却累計額相当額	43,244																																			
期末残高相当額	3,313																																			
1年内	3,280千円																																			
1年超	—																																			
合計	3,280																																			
支払リース料	30,608千円																																			
減価償却費相当額	27,667																																			
支払利息相当額	694																																			
	什器備品 (千円)																																			
取得価額相当額	9,285																																			
減価償却累計額相当額	9,130																																			
期末残高相当額	154																																			
支払リース料	3,358千円																																			
減価償却費相当額	3,159																																			
支払利息相当額	78																																			

(有価証券関係)

第54期(平成18年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第55期(平成19年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成18年2月20日)		第55期 (平成19年2月20日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	流動		流動	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	税務上の繰越欠損金	1,371,878千円	税務上の繰越欠損金	267,215千円
	未払事業税	15,166	未払事業税	7,144
	賞与引当金	33,945	賞与引当金	37,798
	その他	24,100	その他	18,960
	繰延税金資産小計	1,445,090	繰延税金資産小計	331,119
	回収懸念額	△1,445,090	回収懸念額	△331,119
	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
	固定		固定	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	税務上の繰越欠損金	3,533,571千円	税務上の繰越欠損金	3,266,355千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	526,150	貸倒引当金損金算入限度超過額	455,592
	退職給付引当金	470,120	退職給付引当金	466,927
	減損損失	59,426	減損損失	50,670
	ゴルフ会員権評価損	8,548	ゴルフ会員権評価損	8,548
	その他	44,604	その他	45,905
	繰延税金資産小計	4,642,421	繰延税金資産小計	4,294,001
	回収懸念額	△4,642,421	回収懸念額	△4,294,001
	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割	36.1%	住民税均等割	24.2%
	繰延税金資産に対する評価性引当額等	△40.2%	繰延税金資産に対する評価性引当額等	△40.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第55期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	167円81銭	195円46銭
1株当たり当期純利益	21円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	37円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は195円51銭であります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第54期 (平成18年2月20日)	第55期 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,185,742
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,185,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	11,182

2 1株当たり当期純利益

	第54期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	第55期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
当期純利益(千円)	241,657	423,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,657	423,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,187	11,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,121,996	398,812	289,240 (65,954)	2,231,568	1,196,101	162,650	1,035,466
構築物	84,385	—	—	84,385	71,670	1,884	12,715
什器備品	486,087	32,960	31,903 (778)	487,144	346,740	64,725	140,403
建設仮勘定	2,276	575,821	576,892	1,205	—	—	1,205
有形固定資産計	2,694,745	1,007,594	898,036 (66,732)	2,804,303	1,614,512	229,259	1,189,790
無形固定資産							
ソフトウェア	595,409	1,200	—	596,609	302,428	117,284	294,181
電話加入権	36,604	—	—	36,604	—	—	36,604
ソフトウェア 仮勘定	—	1,200	1,200	—	—	—	—
無形固定資産計	632,013	2,400	1,200	633,213	302,428	117,284	330,785
長期前払費用	390,157	37,631	15,840 (9,306)	411,949	283,152	26,623	128,796
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物の当期増加額398,812千円は、主にNOWHERE新潟西アピタ店始め19店舗の新規出店及びPeakつくばアッセ店始め27店舗の改装に係るものであります。建物の当期減少額289,240千円は、主に札幌コスモ店始め27店舗の改装に伴う除却及びPeak浜松宮竹ヨーカドー店始め21店舗の減損損失に係るものであります。
- 2 建設仮勘定の当期増加額575,821千円は、設備投資計画に基づく新設店舗及び改装等への投資であり、当期減少額576,892千円は完成に伴い本勘定に振り替えたものであります。
- 3 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,345,509	19,836	149,198	36,064	1,180,082
賞与引当金	84,382	93,959	84,382	—	93,959

(注) 「貸倒引当金」の「当期減少額の(その他)」は、貸倒懸念債権等の回収可能性の改善に伴う戻入額35,361千円及び引当余剰の戻入額703千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,362
預金の種類	
当座預金	749,446
普通預金	64,907
その他預金	1,346
小計	815,701
合計	848,064

ロ 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)さぬきや	4,200
合計	4,200

② 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年2月	350
3月	350
4月	350
5月	350
6月	350
7月以降	2,450
合計	4,200

ハ 売掛金

① 相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
デベロッパー 預け金	㈱ダイエー	43,082
	イオン㈱	41,610
	ユニー㈱	36,294
	その他㈱イトーヨーカ堂他	536,449
	小計	657,437
クレジット 未収金	イオンクレジットサービス㈱	14,182
	㈱ジェー・シー・ビー	11,866
	協同組合日本専門店会連盟	8,059
	その他 U F J ニコス㈱他	45,938
	小計	80,046
合計		737,484

(注) デベロッパー預け金とは、出店契約書に基づき売上代金を一時的にデベロッパー(家主)に預け、所定の返還日に家賃等を控除して返還されるものであります。

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) A	当期中発生額 (千円) B	当期中回収額 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
773,484	22,104,865	22,140,865	737,484	96.8	12.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期中発生額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

内訳	金額(千円)
ドレス・アウター	258,502
布帛トップス	71,175
セータートップス	163,494
カットソートップス	193,168
スカート・パンツ	276,110
ファッション雑貨他	200,244
メンズ商品	181,293
合計	1,343,989

(注) 「ファッション雑貨他」には、原材料等が含まれております。

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品	6,657
販促用POP・粗品	4,581
切手・収入印紙	219
店舗用器具他	3,559
合計	15,018

b 固定資産

長期差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗	6,436,905
寮・社宅	16,561
その他	686,591
合計	7,140,058

c 流動負債

イ 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シー・エス・ピー(株)	72,672
マディ(株)	56,059
エスタコット(株)	37,592
(株)エフビー	36,321
(株)スバルテキスタイル	35,979
その他 万兵(株)他	170,430
合計	409,055

② 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	258,896
平成19年4月	145,868
平成19年5月	4,290
合計	409,055

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
タキヒヨー(株)	293,182
パザパ(株)	25,778
クロスプラス(株)	12,818
(株)エフビー	11,071
マディ(株)	10,793
その他 泉衣料(株)他	333,868
合計	687,513

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保等	返済期日
住友信託銀行(株)	2,400,000	運転資金	—	平成19年3月19日
(株)十六銀行	900,000	運転資金	—	平成19年5月2日
(株)中京銀行	900,000	運転資金	—	平成19年4月26日
合計	4,200,000	—	—	—

ニ 未払費用

区分	金額(千円)
給料手当	263,672
店舗使用料	164,434
法定福利費	50,851
通勤費他	189,942
合計	668,900

ホ 設備支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サイデック	30,064
(株)スペース	18,795
(株)バウハウス丸栄	14,569
(株)パールマネキン	2,727
合計	66,156

② 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	12,524
平成19年4月	53,521
平成19年5月	110
合計	66,156

d 固定負債

イ 関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)	うち一年内返済 予定長期借入金 (千円)	使途	担保等	返済期日
ユニー(株)	1,000,000	—	運転資金	—	平成23年2月27日
合計	1,000,000	—	—	—	—

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,647,988
年金資産	△603,447
未積立退職給付債務	1,044,540
会計基準変更時差異の未処理額	△149,176
未認識数理計算上の差異	△9,632
未認識過去勤務債務	274,965
退職給付引当金	1,160,697

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式につきその株券を表示した株券(注1)
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	○株主お買物優待制度 2月20日現在の株主に次の基準により株主優待券の配布をしております。 100株以上200株未満 20%引券 1枚 10%引券 4枚 200株以上500株未満 20%引券 2枚 10%引券 8枚 500株以上 20%引券 3枚 10%引券 12枚 ○有効期限 翌年5月31日

(注) 1 100株未満の株券は、再発行など一定の場合に限り発行します。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成17年 2月21日
至 平成18年 2月20日 | 平成18年 5月15日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成18年 2月21日
至 平成18年 8月20日 | 平成18年11月15日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

株式会社鈴丹
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴丹及び連結子会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月16日

株式会社 鈴丹
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

公認会計士 脇田会計事務所

公認会計士 脇田 政美

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴丹及び連結子会社の平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士脇田政美の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

株式会社鈴丹
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴丹の平成18年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月16日

株式会社鈴丹
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

公認会計士脇田会計事務所

公認会計士 脇田政美

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴丹の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴丹の平成19年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士脇田政美の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。